



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーハシテクニカ
コード番号 7628 URL <http://www.ohashi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴崎 衛
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 正木 聖二

TEL 03-5404-4418

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,212	△6.9	3,026	△10.6	3,013	△12.1	2,308	1.0
28年3月期第3四半期	30,287	1.0	3,385	10.7	3,428	9.6	2,286	9.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △32百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 1,721百万円 (△32.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	155.22	—
28年3月期第3四半期	149.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,673	24,285	69.3
28年3月期	35,295	24,917	69.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 24,012百万円 28年3月期 24,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△7.5	3,700	△17.9	3,650	△20.2	2,700	△9.3	181.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	16,240,040 株	28年3月期	16,240,040 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,365,688 株	28年3月期	1,365,551 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	14,874,410 株	28年3月期3Q	15,260,843 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国および欧州は緩やかな回復基調にあるものの、中国および一部新興国の成長率は減速傾向が続いており、全体としては力強さに欠ける展開となりました。また、わが国経済は公的需要の下支えがあるものの、個人消費は依然弱く、緩やかな回復にとどまりました。

当社グループの主力事業分野であります自動車業界においては、アセアン市場の回復は依然遅く、米国市場の伸び率も鈍化しているものの、中国市場は減税効果で好調な推移が続いており、日系自動車メーカーの海外生産全体は増加しております。日本市場では、軽自動車の販売不振の影響があり、国内生産はほぼ横ばいで推移しております。

このような状況下、当社グループでは積極的な事業展開により業績の拡大に取り組んでまいりましたが、為替の円高影響が大きく、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益は前期を下回る業績となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は資産（旧本社）の売却により増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は282億1千2百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は30億2千6百万円(同10.6%減)、経常利益は30億1千3百万円(同12.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億8百万円(同1.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

- ① 日本
売上高は149億3千2百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益は13億8百万円(同6.4%減)となりました。
- ② 米州
売上高は69億5千8百万円(同14.0%減)、セグメント利益は9億5千万円(同8.6%減)となりました。
- ③ 中国
売上高は27億9千4百万円(同2.2%減)、セグメント利益は4億2千万円(同12.0%増)となりました。
- ④ アセアン
売上高は19億4千6百万円(同16.9%減)、セグメント利益は2億1千4百万円(同38.8%減)となりました。
- ⑤ 欧州
売上高は15億7千9百万円(同12.3%減)、セグメント利益は2億1千3百万円(同9.8%減)となりました。
- ⑥ 台湾
台湾大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。
なお、セグメント利益は3千4百万円(前年同期はセグメント損失3百万円)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月7日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しております「東京金属事業厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成27年9月18日に開催された代議員会の決議に基づき、平成29年1月30日に厚生労働省に対して解散認可申請を行っております。

同基金の解散までの期間において資産運用環境の変化等の不確定な要素があり、現時点では解散に伴う費用の発生と業績に与える影響について合理的な算定ができません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,352,148	14,324,162
受取手形及び売掛金	7,587,349	7,685,807
商品及び製品	4,011,932	3,503,707
仕掛品	377,721	314,372
原材料及び貯蔵品	738,884	666,774
繰延税金資産	206,383	220,185
その他	215,105	198,605
貸倒引当金	△4,597	△9,074
流動資産合計	28,484,929	26,904,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,528,846	2,948,628
減価償却累計額	△1,722,165	△1,520,738
建物及び構築物(純額)	1,806,680	1,427,890
機械装置及び運搬具	7,346,456	6,590,083
減価償却累計額	△5,680,481	△5,338,459
機械装置及び運搬具(純額)	1,665,975	1,251,624
工具、器具及び備品	3,318,881	3,235,248
減価償却累計額	△2,970,206	△2,931,519
工具、器具及び備品(純額)	348,674	303,728
土地	697,560	1,327,309
建設仮勘定	41,680	1,052,199
有形固定資産合計	4,560,571	5,362,752
無形固定資産		
のれん	84,710	21,177
ソフトウェア	225,575	236,933
その他	133,177	121,451
無形固定資産合計	443,463	379,562
投資その他の資産		
投資有価証券	994,530	1,242,437
繰延税金資産	47,237	42,919
その他	766,464	743,699
貸倒引当金	△2,147	△2,547
投資その他の資産合計	1,806,083	2,026,509
固定資産合計	6,810,118	7,768,824
資産合計	35,295,048	34,673,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,197,096	3,102,750
電子記録債務	4,938,492	5,246,157
短期借入金	—	64,400
未払法人税等	407,367	274,317
賞与引当金	215,917	150,829
役員賞与引当金	77,000	51,000
その他	716,499	631,601
流動負債合計	9,552,372	9,521,056
固定負債		
繰延税金負債	114,284	147,204
退職給付に係る負債	613,888	629,968
その他	97,144	89,569
固定負債合計	825,317	866,742
負債合計	10,377,689	10,387,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,622,234	1,622,234
利益剰余金	20,256,949	21,970,605
自己株式	△1,327,449	△1,327,620
株主資本合計	22,377,405	24,090,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,375	597,998
為替換算調整勘定	1,779,167	△677,191
退職給付に係る調整累計額	237	1,268
その他の包括利益累計額合計	2,217,779	△77,925
非支配株主持分	322,173	272,601
純資産合計	24,917,359	24,285,567
負債純資産合計	35,295,048	34,673,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	30,287,483	28,212,097
売上原価	22,659,574	21,051,585
売上総利益	7,627,909	7,160,511
販売費及び一般管理費	4,242,105	4,133,756
営業利益	3,385,803	3,026,755
営業外収益		
受取利息	37,823	42,637
受取配当金	17,456	16,562
持分法による投資利益	8,889	12,118
作業くず売却益	29,771	22,752
その他	16,016	17,414
営業外収益合計	109,958	111,485
営業外費用		
支払利息	—	380
為替差損	41,959	123,189
開業費	24,552	—
その他	457	1,156
営業外費用合計	66,968	124,726
経常利益	3,428,793	3,013,514
特別利益		
固定資産売却益	1,398	323,993
新株予約権戻入益	1,972	—
特別利益合計	3,370	323,993
特別損失		
固定資産除却損	28,923	3,320
ゴルフ会員権評価損	1,100	2,840
本社移転関連費用	10,006	—
その他	2,625	—
特別損失合計	42,655	6,160
税金等調整前四半期純利益	3,389,507	3,331,347
法人税、住民税及び事業税	1,058,817	1,053,598
法人税等調整額	39,282	△37,129
法人税等合計	1,098,099	1,016,469
四半期純利益	2,291,407	2,314,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,028	6,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,286,379	2,308,827

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,291,407	2,314,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,969	159,623
為替換算調整勘定	△554,112	△2,508,027
退職給付に係る調整額	1,038	1,030
その他の包括利益合計	△570,042	△2,347,373
四半期包括利益	1,721,365	△32,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,741,182	13,123
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,817	△45,618

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	15,201,096	8,086,676	2,856,635	2,341,006	1,802,068	—	30,287,483	—	30,287,483
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,261,377	6,731	304,758	84,383	10,775	4,545	2,672,572	△2,672,572	—
計	17,462,474	8,093,408	3,161,393	2,425,389	1,812,844	4,545	32,960,056	△2,672,572	30,287,483
セグメント利益 又は損失(△)	1,397,972	1,040,875	374,986	350,550	236,864	△3,903	3,397,346	△11,542	3,385,803

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,542千円は、セグメント間取引消去51,990千円、のれん償却額△63,532千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

第1四半期連結会計期間末より、新規設立の台湾大橋精密股份有限公司を連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、第2四半期連結会計期間より、報告セグメント「台湾」を新たに追加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	14,932,707	6,958,543	2,794,445	1,946,516	1,579,884	—	28,212,097	—	28,212,097
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,477,709	7,050	348,269	47,152	2,119	759,632	3,641,933	△3,641,933	—
計	17,410,417	6,965,594	3,142,715	1,993,668	1,582,003	759,632	31,854,030	△3,641,933	28,212,097
セグメント利益	1,308,781	950,854	420,162	214,647	213,685	34,863	3,142,995	△116,240	3,026,755

(注) 1. セグメント利益の調整額△116,240千円は、セグメント間取引消去△52,707千円、のれん償却額△63,532千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月7日開催の取締役会において、下記の通り当社の調達先である株式会社ナカヒョウと合併による子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の理由

当社は既に米国オハイオ州とテネシー州において製造及び販売子会社を設立し、自動車関連部品事業を展開しておりますが、世界の主要自動車市場の一つである北米において、顧客の多様なニーズに積極的に対応するため、米国オハイオ州に第二の製造子会社を設立することといたしました。

(2) 合併会社の概要

① 名称	OHASHI NAKAHYO U. S. A., INC. (仮称)	
② 所在地	99 Burrer Drive Sunbury, Ohio 43074, U. S. A.	
③ 代表者	取締役社長 立岩 光 (OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. 社長)	
④ 事業内容	自動車関連部品 (プレス品等) の製造	
⑤ 資本金	600万ドル	
⑥ 設立年月日	平成29年4月 (予定)	
⑦ 出資比率	OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.	90%
	株式会社ナカヒョウ	10%